

平成24年1月6日

「会計税務・システムアンケート」の集計結果について

財務部会 会計税務分科会

1. 調査の目的

財務部会 会計税務分科会では、これまで、税制改正要望書の作成・関係機関への提出や、様々な制度変更への対応に関する意見交換などを行ってまいりましたが、より多くの会員企業との情報交換を通じ、今後の活動をより有意義なものとしたいと考え、会員企業向けに「会計、税務、システム」に関するアンケートを実施しました。

2. アンケートの実施方法

アンケートについては、質問項目を「企業の基本情報、IFRS 関係、税務関係、国際税制関係、システム関係」に区分し、平成23年9月中旬に会員企業を対象としてアンケート票を配布、10月初旬に回収を行いました。

アンケートの配布・回収結果

配布対象企業数	168 社
回収回答数	51 社
回答回収率	30.3 %

3. 集計結果

「ENNA 会計税務・システムアンケート集計サマリー」

「ENNA 会計税務・システムアンケート集計グラフ」

基本情報

回答企業の規模については、「資本金」や「売上高」が万遍なく分布しており、幅広い範囲を網羅した集計結果となっています。上場企業の割合は約 6 割、監査法人については「あずさ」「新日本」「トーマツ」で約 8 割を占めています。

「経理部門の概算人員」については、売上高と人員の質問区分がやや粗いこともあり、企業規模との相関関係を見出せる結果にはなっておりません。今後のアンケートでは、当該区分を細分化したり、決算に要する人数や日数を項目に加えるなどして、より有益な基本情報となるように工夫をしていきたいと考えます。

IFRS 関係

対応状況としては、「調査研究中」から「GAP 分析完了・具体化」まで、回答が分散しています。本年 6 月に金融担当大臣より「2015 年 3 月期については強制適用を考慮せず、仮に強制適用する場合であってもその決定から 5-7 年程度の十分な準備期間の設定を行う」との発言もあり、各社それぞれのペースで取り組んでおられることが推察されます。

システムの対応状況に関しては 8 割が未着手です。体制としては、兼務のみが 7 割を占め、専任ありは 3 割に留まっています。

特に気になっている事項もしくは動向を知りたい事項としては、「収益認識・工事進行基準」が約 5 割を占めています。損益に直結する論点であることに加えて、国際会計基準審議会 (IASB) からの最終基準の公表は、当初予定よりも遅れて 2012 年下期となっており、各社とも動向に注目されていることが分かります。

進行基準については、分科会でも話題になっており、動向や議論内容について可能な限り発信したり、要点を絞ったアンケートの実施などを検討していきたいと考えます。

税務関係

平成 23 年度税制改正の懸念点 (アンケート実施時に法案成立済み) として、「消費税の見直し」が 5 割以上を占め、次ぎに「グループ法人税制の見直し」となっています。消費税については、税負担のみならず、共通課税仕入の選定や非課税取引の抽出など、実務が煩雑になることへの懸念もありそうです。

アンケート実施時に法案未成立であった部分については、課税拡大項目「繰越欠損金・貸倒引当金・減価償却費、等々」に高い関心が寄せられています。現時点では改正内容に不透明なところもあることから、今後も注視すべき項目と考えています。

税制改正で要望したい点については、「法人税率の引下げ」(復興法人特別税を入れて 28.05%) や「印紙税廃止」と並んで、「納税実務の簡素化」が幾つか挙げられており、申告・納税等に伴う企業の事務負担の高さが伺えます。

上記項目や改正による課税拡大項目については、税制改正要望でも取り上げており、次回要望にも反映させたいと考えます。

国際税制関係

国際税制動向については、「本邦移転価格」と「中国・インド税制動向」で半分以上を占めており、移転価格税制が強化されつつあることや、中国やインドでの不透明な課税への懸念を反映した結果と見受けられます。今後、会員企業が抱えている問題について、地域や税目を限定し、要点を絞り込んだアンケートなども検討していきたいと考えます。

システム関係

決算および納税システムについては、二つ乃至は三つのパッケージソフトで半分以上を占めており、企業規模が比較的大きい会社においては、選択するシステムが似通う(限られる)傾向が見受けられます。会計関連システムについても、同様の傾向が見られる一方、原価計算・資金出納・海外現地会計については、自社開発部分が大きく、各社仕様に合わせて開発したり、Excel等のスプレッドシートにて対応していると推察されます。

経理システムの運用については、経理部とIT部門との協業によるものが半分を占める一方、開発体制やマニュアル整備については、明確なルールがなかったり、担当部門がまちまちであったりと、一定の傾向は見受けられません。各社の状況に応じて、様々な対応を行っている(試行錯誤を含む)と推察されます。

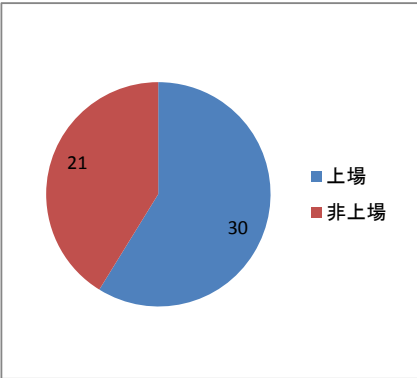
システム運用やその教育については、各社共通の課題とも捉えられますので、今後も意見交換などを継続していきたいと考えます。

以上

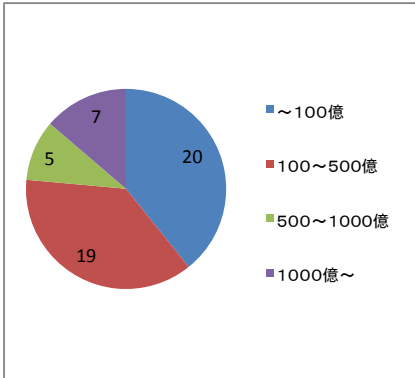
会員企業の集計結果

基本情報

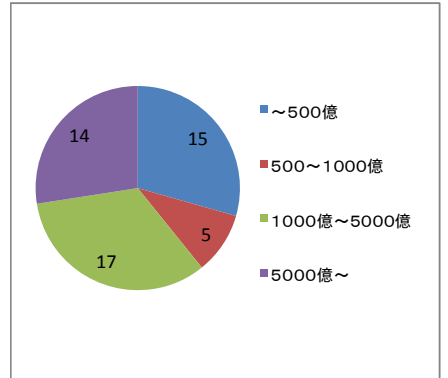
上場・非上場



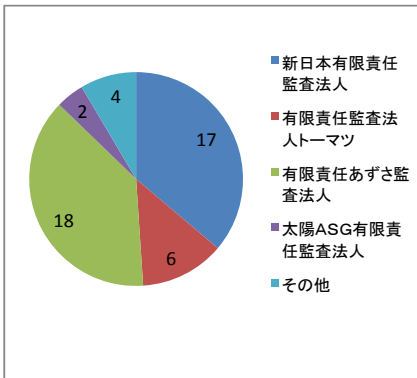
資本金



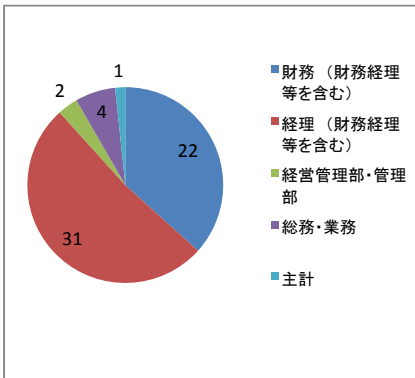
売上高



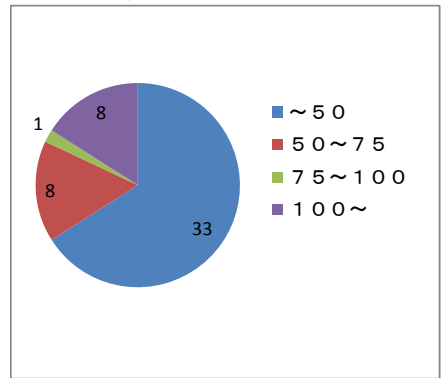
監査法人



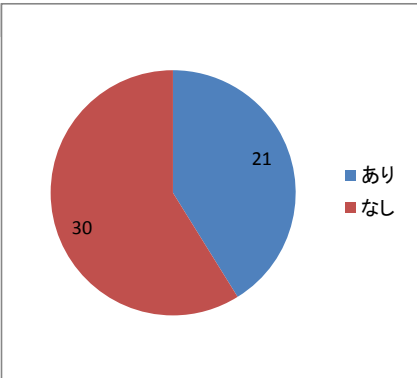
部門名称



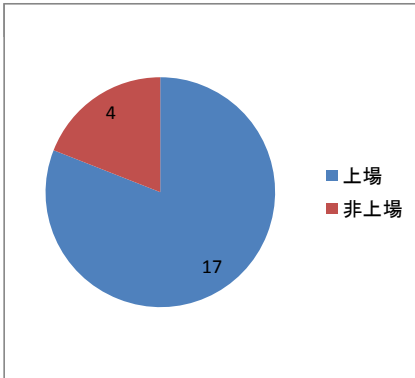
経理部門概算人員



親会社有無



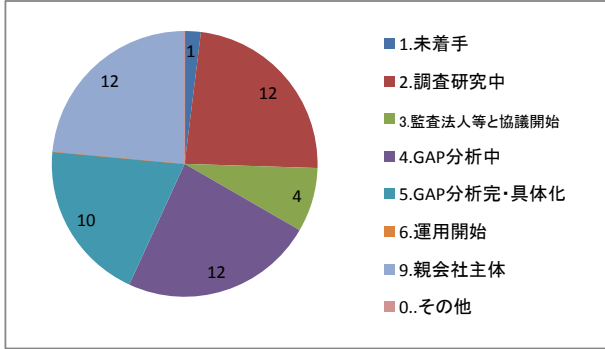
親会社上場・非上場



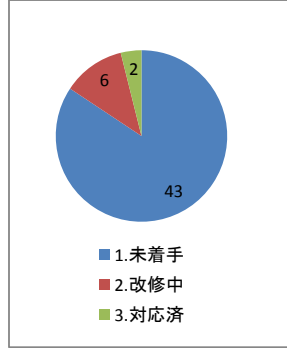
会計・税務的な課題について

IFRS関係

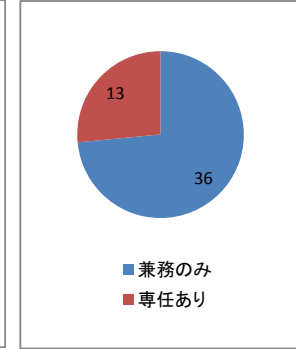
対応状況



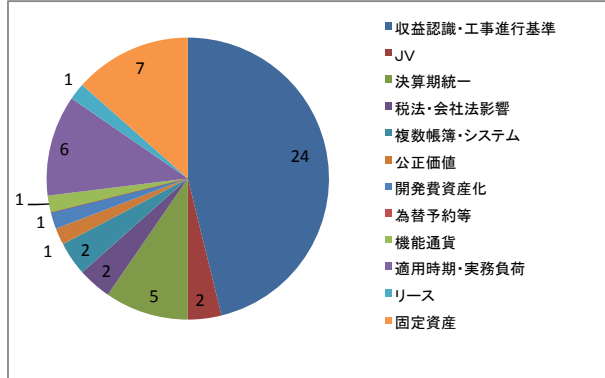
システム対応状況



体制

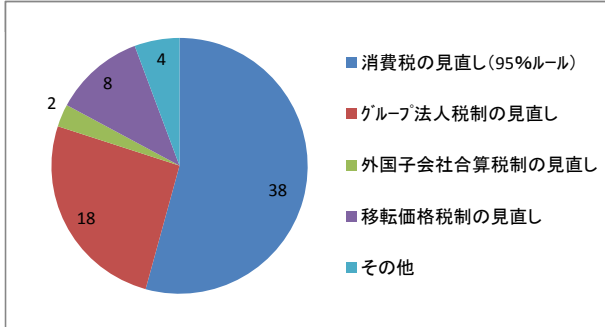


IFRS特に気になっている事項もしくは動向を知りたい事項

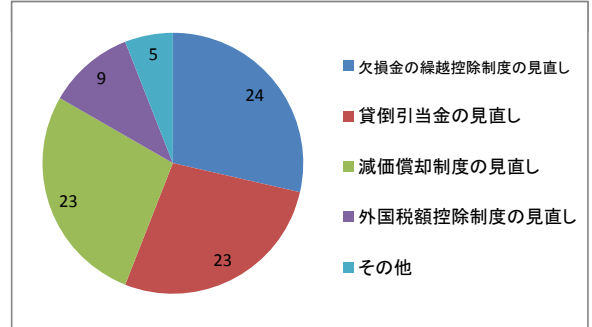


税務関係

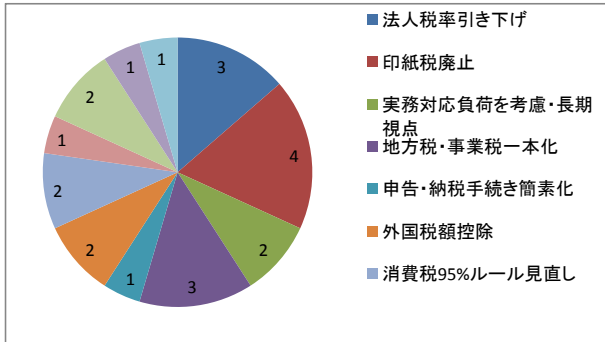
23年度税制改正(法案成立分)での、懸念または知りたい事項



23年度税制改正にて現状は法案「未成立」だが、懸念している事項

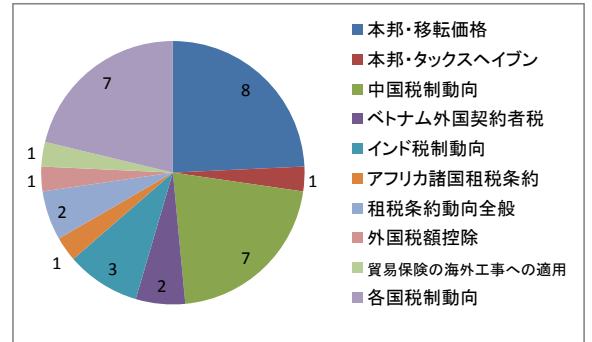


税制改正で要望したいこと(税制改正要望書参照)



国際税制関係

特に気になっている事項もしくは動向を知りたい事項



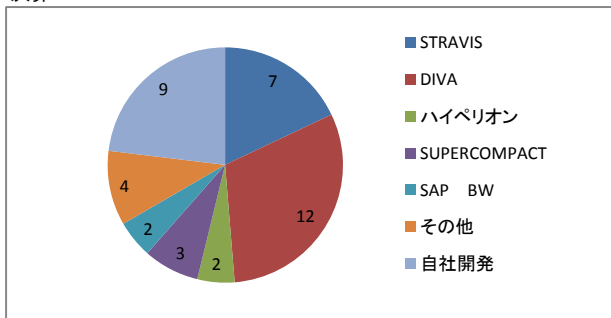
子会社・支店・PE等設置国 (地域欄の数字は地域で回答をいただいた数)

東アジア	4	東南アジア	4	南アジア	1	中東・アフリカ	1	欧州・ロシア	4	米州	4
中国	19	シンガポール	13	パキスタン	1	イラン	1	ロシア	1	カナダ	2
韓国	7	インドネシア	17	インド	5	UAE	3	デンマーク	1	アメリカ	#
台湾	6	タイ	10			サウジアラビア	3	ドイツ	2	ブラジル	5
		フィリピン	5	オセアニア	1	バーレーン	1	イタリア	1	メキシコ	1
中央アジア		ベトナム	11	オーストラリア	3	カタール	2	イギリス	6	ベネズエラ	3
アゼルバイジャン	1	ブルネイ	1	パプアニューギニア	1	エジプト	1	オランダ	2		
カザフスタン	1	東チモール	1			コンゴ共和国	1				
		マレーシア	5			アルジェリア	2				

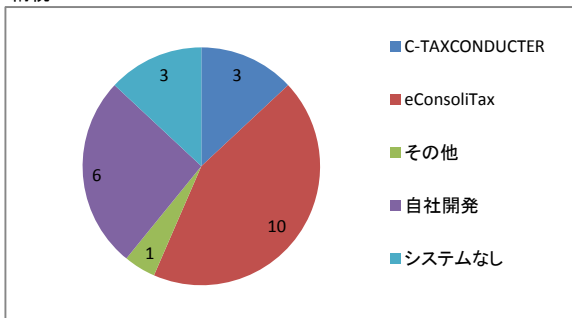
システム関係

連結

決算

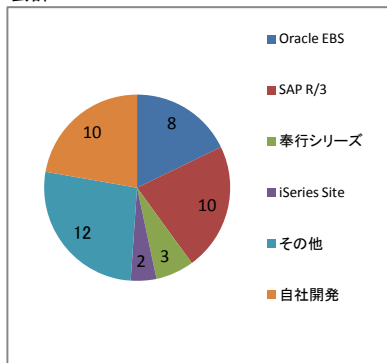


納税

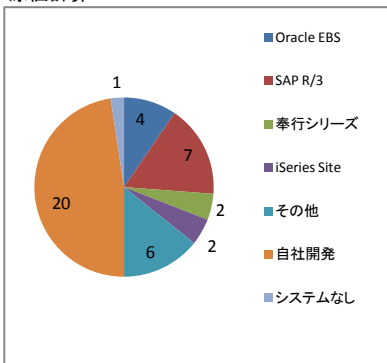


単独

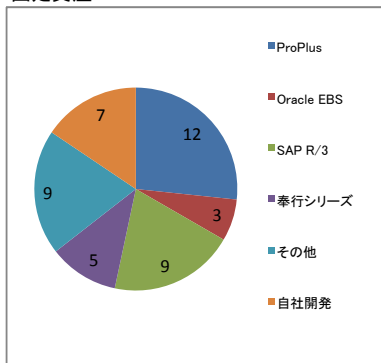
会計



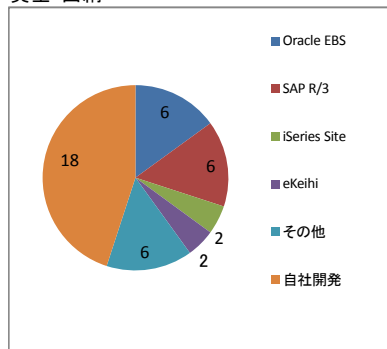
原価計算



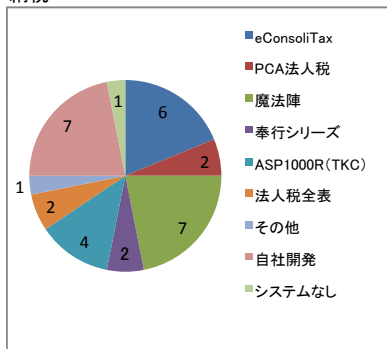
固定資産



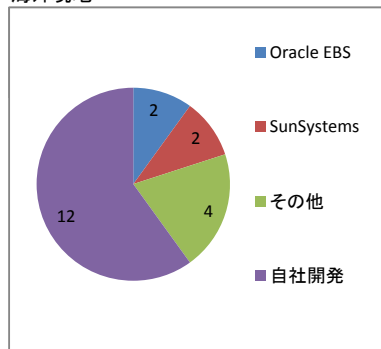
資金・出納



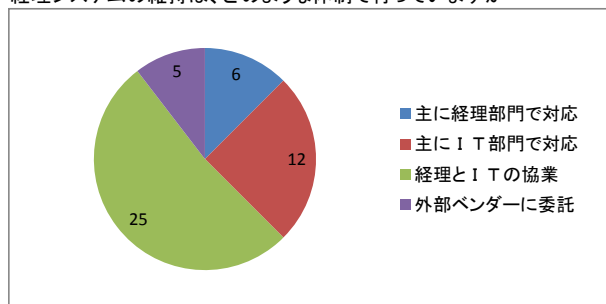
納税



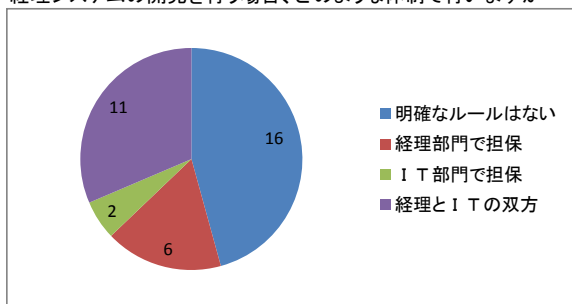
海外現地



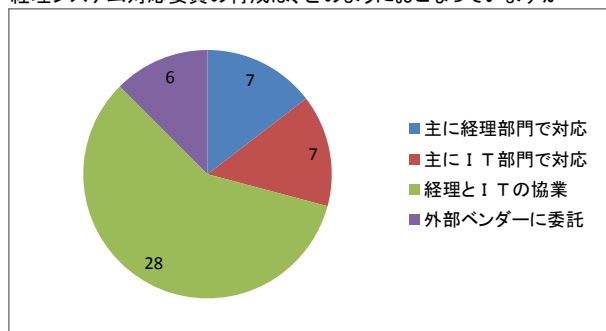
経理システムの維持は、どのような体制で行っていますか



経理システムの開発を行う場合、どのような体制で行いますか



経理システム対応要員の育成は、どのようにおこなわれていますか



経理システムのマニュアルは、整備されていますか

